

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月14日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	システム・ロケーション株式会社
【英訳名】	System Location Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 千村 岳彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区五番町12番地1
【電話番号】	03-3234-1058
【事務連絡者氏名】	管理部長 岸 薫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区五番町12番地1
【電話番号】	03-3234-1058
【事務連絡者氏名】	管理部長 岸 薫
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第２四半期連結 累計期間	第41期 第２四半期連結 会計期間	第40期
会計期間	自平成20年 ４月１日 至平成20年 ９月30日	自平成20年 ７月１日 至平成20年 ９月30日	自平成19年 ４月１日 至平成20年 ３月31日
売上高（千円）	644,874	299,484	1,398,747
経常利益（千円）	105,559	17,911	349,844
四半期（当期）純利益（千円）	57,558	7,889	187,331
純資産額（千円）	-	1,406,565	1,487,944
総資産額（千円）	-	2,153,452	2,710,141
１株当たり純資産額（円）	-	395.38	417.75
１株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	16.18	2.22	52.51
潜在株式調整後１株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	-	65.3	54.9
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	388,451	-	226,471
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	71,713	-	196,017
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	109,174	-	113,242
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	-	1,110,483	1,679,823
従業員数（人）	-	33	32

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．売上高には、消費税等は含んでおりません。

３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	33	(8)
---------	----	-----

（注）従業員数は就業人員（グループ外から当社グループへの出向者を含みます）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、その当第2四半期連結会計期間平均人員数（勤務時間8時間換算による）を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	20	(5)
---------	----	-----

（注）従業員数は就業人員（社外から当社への出向者を含みます）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）はその当第2四半期会計期間平均人員数（勤務時間8時間換算による）を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当社グループでは「業務支援」事業は車両再販業務支援とシステム業務支援を融合した不可分一体の事業であるためセグメント区分は行っておりませんが、売上高における車両再販業務支援、システム業務支援による各売上は、以下のとおりであります。

売上高の内訳	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	前年同期比(%)
車両再販業務支援(千円)	246,993	-
システム業務支援(千円)	52,491	-
合計(千円)	299,484	-

(注) 1. 第1四半期連結会計期間より、営業業務支援は、車両再販業務支援の付随サービスとして統合しているため、車両再販業務支援に含めております。

2. 当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
スペース・ムーブ㈱	62,556	20.9

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した国際的な金融危機や原材料価格の高騰による設備投資や個人消費が伸び悩む中、期終盤において発生した米国における大手金融機関の度重なる破綻により、世界景気が一気に混迷の一途をたどり、経済情勢の今後の動向は予測を許さない状況となってきました。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の当第2四半期連結会計期間の業績は、再販業務支援売上においては、リースを受けている会社の車両費抑制から再リース率が増加し、リースアップ車両が減少した為、入札会出品台数が伸び悩み15,182台となり、その結果同業務の売上高は246,993千円となりました。

一方、システム業務支援売上は新規顧客増による定期的なシステムレンタル収入増に加え、新規開発案件等の売上寄与により52,491千円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間における売上高は299,484千円となりました。

販売費及び一般管理費は、社内利用システム導入に伴う減価償却費の増加や研究開発費の増加等により全体として120,752千円となり、営業利益は43,610千円となりました。経常利益では短期貸付債権に対する回収不能見積金額24,392千円を貸倒引当金として計上したため、17,911千円となりました。これに特別損益及び法人税等を加減した第2四半期純利益は7,889千円となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、仕入債務の減少及び、配当金の支払額等により、当第2四半期連結会計期間末には、1,110,483千円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は183,495千円の支出となりました。主なプラス要因は、減価償却費の計上額20,461千円、引当金の増加額32,942千円等であり、主なマイナス要因は、仕入債務の減少額216,403千円等であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は73,998千円の収入となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入101,411千円、有形固定資産の取得による支出19,013千円等であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は5,080千円の支出となりました。主な要因は、配当金の支払額5,080千円によるものです。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の総額は、2,800千円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,698,000
計	7,698,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,570,000	3,570,000	ジャスダック証券取引所	-
計	3,570,000	3,570,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	-	3,570,000	-	191,445	-	191,230

(5) 【大株主の状況】

平成20年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社タイムラー	東京都大田区久が原6-12-16	1,710,000	47.89
千村 岳彦	東京都大田区	960,000	26.89
小堀 元裕	東京都港区	185,400	5.19
千村 久湖	東京都大田区	90,000	2.52
関家 一馬	東京都港区	58,000	1.62
日本証券金融株式会社 (業務口)	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	33,600	0.94
山下 吉広	愛知県半田市	31,900	0.89
小堀 剛	東京都中央区	30,000	0.84
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	26,400	0.73
アイエム投資事業組合	東京都千代田区一番町20-1-603	18,000	0.50
計	-	3,143,300	88.04

日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、信託業務にかかわる株式であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 12,400	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,557,300	35,573	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	普通株式 3,570,000	-	-
総株主の議決権	-	35,573	-

【自己株式等】

平成20年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
システム・ロケーション株式会社	東京都千代田区五番町12-1	12,400	-	12,400	0.34
計	-	12,400	-	12,400	0.34

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	690	668	550	521	307	330
最低 (円)	588	540	502	305	236	226

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,055,630	1,605,216
売掛金	60,107	74,224
営業未収入金	45,407	30,167
有価証券	124,852	124,607
商品	1,978	38
仕掛品	6,090	3,465
貯蔵品	565	513
その他	85,235	42,232
貸倒引当金	24,413	11
流動資産合計	1,355,453	1,880,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	169,064	145,975
減価償却累計額	34,089	26,138
建物及び構築物(純額)	134,974	119,836
車両運搬具	8,817	8,817
減価償却累計額	4,038	3,131
車両運搬具(純額)	4,778	5,685
工具、器具及び備品	89,417	64,325
減価償却累計額	42,439	34,189
工具、器具及び備品(純額)	46,977	30,136
リース資産	5,345	-
減価償却累計額	409	-
リース資産(純額)	4,936	-
有形固定資産合計	191,666	155,658
無形固定資産	154,073	123,962
投資その他の資産		
投資有価証券	210,213	359,963
その他	242,044	190,104
投資その他の資産合計	452,258	550,068
固定資産合計	797,998	829,689
資産合計	2,153,452	2,710,141

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,708	29,216
営業未払金	459,095	892,265
未払法人税等	59,620	94,577
賞与引当金	14,838	14,620
その他	77,967	80,528
流動負債合計	635,230	1,111,208
固定負債		
退職給付引当金	10,964	9,364
役員退職慰労引当金	96,711	92,493
負ののれん	129	194
その他	3,850	8,936
固定負債合計	111,655	110,988
負債合計	746,886	1,222,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	191,445	191,445
資本剰余金	191,230	191,230
利益剰余金	997,655	1,046,949
自己株式	8,689	6,278
株主資本合計	1,371,641	1,423,346
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,363	64,598
為替換算調整勘定	9,439	-
評価・換算差額等合計	34,924	64,598
純資産合計	1,406,565	1,487,944
負債純資産合計	2,153,452	2,710,141

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	644,874
売上原価	275,703
売上総利益	369,171
販売費及び一般管理費	240,125
営業利益	129,046
営業外収益	
受取利息	2,047
受取配当金	2,240
負ののれん償却額	64
保険解約益	168
受取賃貸料	838
受取事務手数料	1,231
その他	249
営業外収益合計	6,840
営業外費用	
支払利息	41
保険解約損	136
持分法による投資損失	4,312
投資事業組合損失	1,408
貸倒引当金繰入額	24,392
その他	36
営業外費用合計	30,327
経常利益	105,559
特別利益	
投資有価証券売却益	1,008
特別利益合計	1,008
特別損失	
固定資産除却損	412
特別損失合計	412
税金等調整前四半期純利益	106,154
法人税、住民税及び事業税	58,107
法人税等調整額	9,511
法人税等合計	48,595
四半期純利益	57,558

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
売上高	299,484
売上原価	135,121
売上総利益	164,362
販売費及び一般管理費	120,752
営業利益	43,610
営業外収益	
受取利息	1,373
負ののれん償却額	32
保険解約益	167
受取賃貸料	419
受取事務手数料	44
その他	171
営業外収益合計	2,209
営業外費用	
支払利息	41
保険解約損	136
持分法による投資損失	1,928
投資事業組合損失	1,408
貸倒引当金繰入額	24,392
その他	0
営業外費用合計	27,908
経常利益	17,911
特別利益	
投資有価証券売却益	1,008
特別利益合計	1,008
特別損失	
固定資産除却損	412
特別損失合計	412
税金等調整前四半期純利益	18,506
法人税、住民税及び事業税	26,749
法人税等調整額	16,132
法人税等合計	10,617
四半期純利益	7,889

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	106,154
減価償却費	37,036
引当金の増減額 (は減少)	30,438
受取利息及び受取配当金	4,288
支払利息	41
持分法による投資損益 (は益)	4,312
保険解約損益 (は益)	76
固定資産除却損	412
売上債権の増減額 (は増加)	1,123
たな卸資産の増減額 (は増加)	7,916
仕入債務の増減額 (は減少)	438,677
前受金の増減額 (は減少)	11,993
その他	15,297
小計	300,978
利息及び配当金の受取額	4,288
利息の支払額	41
法人税等の支払額	91,718
営業活動によるキャッシュ・フロー	388,451
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	70,000
定期預金の払戻による収入	50,000
有形固定資産の取得による支出	30,298
無形固定資産の取得による支出	49,414
投資有価証券の売却による収入	101,411
差入保証金の差入による支出	4,292
貸付けによる支出	60,000
貸付金の回収による収入	30,000
保険積立金の積立による支出	39,548
保険解約による収入	428
投資活動によるキャッシュ・フロー	71,713
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	2,411
配当金の支払額	106,763
財務活動によるキャッシュ・フロー	109,174
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	569,340
現金及び現金同等物の期首残高	1,679,823
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,110,483

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1.会計処理基準に関する事項 の変更	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。 (2)リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は、残価保証額)とする定額法を採用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に5,345千円計上されておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

該当事項はありません。

（四半期連結損益計算書関係）

当第2四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。	
役員報酬	37,887千円
給料手当	43,867千円
賞与引当金繰入額	14,838千円
退職給付費用	1,600千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,218千円
減価償却費	13,365千円

当第2四半期連結会計期間 （自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。	
役員報酬	18,943千円
給料手当	21,316千円
賞与引当金繰入額	7,159千円
退職給付費用	833千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,109千円
減価償却費	6,851千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第2四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年9月30日現在）	
現金及び預金	1,055,630千円
有価証券	124,852千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	70,000千円
現金及び現金同等物	1,110,483千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数

普通株式 3,570,000株

2.自己株式の種類及び株式数

普通株式 12,463株

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	106,853	利益剰余金	30	平成20年3月31日	平成20年6月27日

5.株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

当社グループは、システム業務支援、車両再販業務支援を融合した、不可分一体の事業として行っているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

本邦以外の国又は、地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

当社グループの海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

当第2四半期会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

リース取引開始日が、適用初年度開始前の所有権移転以外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べ著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、当社グループの事業の運営において重要なものではないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成20年 9 月30日)	前連結会計年度末 (平成20年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 395.38円	1 株当たり純資産額 417.75円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 16.18円	1 株当たり四半期純利益金額 2.22円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (千円)	57,558	7,889
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	57,558	7,889
期中平均株式数 (株)	3,558,231	3,557,537

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

システム・ロケーション株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 一生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神山 宗武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシステム・ロケーション株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、システム・ロケーション株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。